国九整企画第１０２号
平成 22 年 2 月 1 日

宮崎県知事　東国原 英夫 殿

国土交通省 九州地方整備局長
岡本　博

直轄事業の事業計画（宮崎県関連分）について（通知）

平素より国土交通省直轄事業の推進にあたり、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当局所管直轄事業に関する平成 21 年度事業計画について、平成 21 年 4 月 30 日付でお知らせしていたところですが、このたび、総務省、財務省、農林水産省、国土交通省の各大臣政務官からなる「直轄事業負担金制度等に関するワーキングチーム」において、平成 22 年 1 月 14 日に決定した「直轄事業負担金制度の廃止に向けた工程表（素案）」にしたがい、平成 21 年度分の直轄事業負担金について、営繕宿舎費及び退職手当については請求しないこととするなど、当初予定額通知等の内容を見直すこととし、あらためて詳細な内訳書を提示することといたしました。

このうち、貴県関連分の見直し後の平成 21 年度事業計画について、別紙のとおりお知らせいたします。

平成21年度当初　宮崎県における　事業計画総括表

（単位：千円）

事業区分	負担基本額	地方負担額
河　川　関　係	12,013,566	3,108,790
道　路　関　係	30,374,596	6,502,310
公　園　関　係	—	—
港　湾　関　係	2,156,880	768,928
空　港　関　係	540,233	118,851
合　　計	45,085,275	10,498,879

※端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

平成21年度当初　宮崎県における事業計画（河川関係）

（様式1）

（単位：千円）

対象科目		全体事業規模	全体事業費（億円）	H21年度当初 負担基本額	工事費関係 工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	小計	業務取扱費等	地方負担額	事業内容	備考
河川事業				10,783,374	6,300,376	1,071,070	20,000	187,020	1,199,695	91,800	110,626	8,980,587	1,802,787	2,838,079		
河川改修費				710,259	50,368	387,191	0	151,950	0	0	632	590,141	120,118	156,255		
一般河川改修事業費				710,259	50,368	387,191	0	151,950	0	0	632	590,141	120,118	156,255		
	五ヶ瀬川	直轄管理区間　L=28.9km	425	256,897	0	160,500	0	50,930	0	0	0	211,430	45,467	56,517	堤防質的強化設計等	
	小丸川	直轄管理区間　L=12.7km	168	199,970	50,368	76,497	0	39,250	0	0	632	166,747	33,223	43,993	特用地区河道掘削18,000m3、宮田水門等耐震性能調査等	
	大淀川	直轄管理区間　L=86.1km	478	230,679	0	141,323	0	51,000	0	0	0	192,323	38,356	50,749	上流地区流下能力検討等	
	川内川	直轄管理区間　川内川L=113.2km（宮崎県、鹿児島県含み）	900	22,713 (440,039)	0	8,871	0	10,770	0	0	0	19,641	3,072	4,996	西境川水門新設修正設計	
河川激甚災害対策特別緊急事業費				8,011,753	4,957,598	497,220	20,000	0	1,199,695	0	6,847	6,681,360	1,330,393	1,762,584		
	五ヶ瀬川	河道掘削、築堤、堤防質的強化、隔流堤、導流堤、護岸、内水対策、橋梁架替、根継ぎ	200	2,233,260	502,549	121,500	5,000	0	1,199,695	0	1,451	1,830,195	403,065	491,317	安賀多橋架替1橋、隔流堤260m、岡富地区築堤1,000m、岡富第4樋門改築1箇所、河道掘削35,000m3、用地取得4a、微野モニタリング調査等	平成22年度完成予定
	大淀川	河道掘削、築堤、護岸、特殊堤、排水機場、水門、樋管	232	5,077,745	3,864,473	360,000	15,000	0	0	0	5,072	4,244,545	833,200	1,117,103	柳見地区築堤29,400m3、浜谷地区特殊堤300m、宮野地区築堤38,000m3・水門1箇所・支障物件補償、木脇地区築堤49,200m3・水門1箇所・支障物件補償、施工計画検討、瓜田川・瓜生野排水機場操作規則検討等	平成21年度完成予定
	川内川	築堤護岸、水門等（宮崎県、鹿児島県含み）	331	700,748 (7,852,468)	590,576	15,720	0	0	0	0	324	606,620	94,128	154,164	上真幸地区：掘削17,000m3,築堤25,000m3,水門1基	平成22年度完成予定
河川維持修繕費				1,582,630	1,002,200	151,700	0	26,300	0	91,800	55,100	1,327,100	255,530	712,181		
	五ヶ瀬川	直轄管理区間　L=28.9km	—	496,435	319,100	51,500	0	10,600	0	18,500	8,000	407,700	88,735	223,395	堤防除草、水門門操作、堤防護岸修繕等	
	小丸川	直轄管理区間　L=12.7km	—	131,144	78,800	17,600	0	2,000	0	5,600	6,000	110,000	21,144	58,014	堤防除草、水門門操作、水門門修繕等	
	大淀川	直轄管理区間　L=86.1km	—	666,970	400,300	61,600	0	10,600	0	52,100	35,000	559,600	107,370	300,136	堤防除草、水門門操作、堤防護岸等修繕、水門門修繕等	
	川内川	直轄管理区間　川内川L=113.2km（宮崎県、鹿児島県含み）	—	288,081 (1,370,354)	204,000	21,000	0	3,100	0	15,600	6,100	249,800	38,281	129,636	堤防除草、水門門操作、堤防護岸等修繕、水門門修繕等	
河川維持修繕費（施設機械整備）				70,484	2,611	0	0	8,770	0	0	47,446	58,827	11,657	31,716		
	五ヶ瀬川	直轄管理区間　L=28.9km	—	29,120	513	0	0	1,014	0	0	22,438	23,965	5,155	13,104	施設機械定期整備・修繕	
	小丸川	直轄管理区間　L=12.7km	—	1,957	229	0	0	296	0	0	1,120	1,645	312	880	施設機械定期整備・修繕	
	大淀川	直轄管理区間　L=86.1km	—	35,444	1,550	0	0	4,829	0	0	23,390	29,769	5,675	15,949	施設機械定期整備・修繕	
	川内川	直轄管理区間　川内川L=113.2km（宮崎県、鹿児島県含み）	—	3,963	319	0	0	2,631	0	0	498	3,448	515	1,783	施設機械定期整備・修繕	
総合水系環境整備事業費				280,676	212,819	24,959	0	0	0	0	181	237,959	42,717	140,337		
	五ヶ瀬川水系	灰内川自然再生　1式	9	72,849	39,966	19,959	0	0	0	0	34	59,959	12,890	36,424	灰内川：河畔林保全・再生　460m、魚類・植生等モニタリング調査 1式	
	大淀川水系	水流川水環境整備　1式 大淀川上下流地区水辺の楽校　1式	5	89,307	69,909	5,000	0	0	0	0	91	75,000	14,307	44,653	水流川：送水管 320m 大淀川上下流地区：敷設護岸　40m、坂路工 1箇所、実施設計 1式	
	川内川水系	池島地区水辺の楽校　1式	2	118,520	102,944	0	0	0	0	0	56	103,000	15,520	59,260	池島地区：高水敷整備 1式、敷設路　1,400m、せせらぎ水路 1式	
河川工作物関連応急対策事業費				102,775	74,780	10,000	0	0	0	0	420	85,200	17,575	22,608		
	五ヶ瀬川	直轄管理区間　L=28.9km	2	21,463	17,485	0	0	0	0	0	15	17,500	3,963	4,721	開閉機電動化（延岡市4箇所）、待避所設置（延岡市4箇所）	
	小丸川	直轄管理区間　L=12.7km	2	40,958	28,732	5,000	0	0	0	0	368	34,100	6,858	9,010	津波対策（宮崎町4箇所）	
	大淀川	直轄管理区間　L=86.1km	3	40,354	28,563	5,000	0	0	0	0	37	33,600	6,754	8,877	待避所設置（宮崎市2箇所、国富町1箇所、綾町1箇所、都城市1箇	
河川行政管理経費				24,797	0	0	0	0	0	0	0	0	24,797	12,398		
	大淀川外	－	—	24,797	0	0	0	0	0	0	0	0	24,797	12,398	占用許可等の許認可、河川台帳の調整等	
砂防事業				629,588	363,214	111,500	15,500	27,000	0	0	1,660	518,874	110,714	138,509		
砂防事業費				629,588	363,214	111,500	15,500	27,000	0	0	1,660	518,874	110,714	138,509		
	大淀川水系	流域面積　A=215km2	33	629,588	363,214	111,500	15,500	27,000	0	0	1,660	518,874	110,714	138,509	大幡第9砂防えん堤、大幡第10砂防えん堤、和田上第4砂防えん堤、和田上第5砂防えん堤、砂防えん堤設計、用地取得22,000m2 等	全体事業費は、左記事業内容に係るものの全体事業費の総額
海岸事業				599,981	30,000	387,350	0	83,800	0	0	1,330	502,480	97,501	131,995		
海岸保全施設整備事業費				599,981	30,000	387,350	0	83,800	0	0	1,330	502,480	97,501	131,995		
	宮崎海岸	直轄施行区域　L = 6,856m	294	599,981	30,000	387,350	0	83,800	0	0	1,330	502,480	97,501	131,995	試験養浜、観測施設等	
災害復旧事業				623	599	3	0	8	0	0	0	610	13	207		
河川災害復旧事業費（河川　20年災）				623	599	3	0	8	0	0	0	610	13	207		
	川内川	加久藤地区護岸　L=22m 坂元地区護岸　L=35m	0.465	623	599	3	0	8	0	0	0	610	13	207	加久藤地区護岸　（仮設工　一式） 坂元地区護岸　（仮設工　一式）	平成21年度完成予定

（注）「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
複数県間でアロケーションがなされる事業については、「負担基本額」欄括弧内に当該年度負担基本額の他県分を含む全体額を記載しています。

（様式2）

平成21年度当初　宮崎県における業務取扱費等の具体的内容（河川関係）

車両費

（単位：千円）

支弁内容	負担基本額	地方負担額
車両（交換）購入　合計　1台 宮崎河川国道事務所車両（交換）購入　1．0台（1台のうち）	2,500	639
車両管理業務委託　対象合計車両　14．0台 宮崎河川国道事務所車両管理業務委託　対象車両　10．0台（10台のうち） 延岡河川国道事務所車両管理業務委託　対象車両　3．0台（3台のうち） 川内川河川事務所車両管理業務委託　対象車両　1．0台（8台のうち）	88,365	22,587
車両の補修等　14．03台 宮崎河川国道事務所車両の補修等　10．0台（10台のうち） 延岡河川国道事務所車両の補修等　3．0台（3台のうち） 川内川河川事務所車両の補修等　1．0台（8台のうち） 国土技術政策総合研究所車両の補修等　0．03台（2台のうち）	7,719	1,973
車両費　合計	98,584	25,199

注　車両の補修等には点検、自賠責、車両のリース及びレンタル等を含みます。（表示の台数は保有車両の台数です。）

広報費

（単位：千円）

支弁内容	負担基本額	地方負担額
事業説明会・公聴会の告知や防災等に関する情報発信 ・大淀川、小丸川、五ヶ瀬川、大淀川砂防の水防啓発に関する情報発信 ・川内川の防災・減災フォーラム運営補助　等	10,513	2,446
事業概要作成や事業説明会等のための資料作成 ・川内川、霧島火山砂防に関する広報誌、チラシ印刷（防災・減災、河川情報誌） ・大淀川、小丸川、五ヶ瀬川、川内川、大淀川水系砂防、海岸の事業進捗に関するパンフレット ・大淀川、川内川の激甚災害対策特別緊急事業経過記録　等	41,248	9,599
事業説明会等の会場経費 ・大淀川、小丸川水防関連連絡会議の会場設営、運営 ・大淀川、小丸川流域懇談会の会場設営、運営　等	1,675	390
水防演習等防災に関する訓練の実施・水防活動等の充実 ・五ヶ瀬川の水防演習　等	1,051	245
その他 ・大淀川、小丸川、五ヶ瀬川、川内川の河川愛護月間啓発活動　等	2,421	563
広報費　合計	56,908	13,243

（様式3）

平成21年度当初　宮崎県における業務取扱費等の具体的内容（河川関係）

職階別職員数

組織名	部名	河川関係全体職員数	管理職	補佐等	係長等	係員等	計
国土技術政策総合研究所		46			0.5	0.3	0.8
九州地方整備局	総務部	7		0.1	0.5	0.2	0.8
	企画部	37		0.7	1.2	2.5	4.4
	河川部	56		1.1	2.1	3.5	6.7
	用地部	18		0.4	1.0	0.8	2.2
九州技術事務所		19	0.5	0.2	1.1	0.5	2.3
大分河川国道事務所		37				0.02	0.02
宮崎河川国道事務所		76	16.5	8.7	35.0	13.3	73.5
延岡河川国道事務所		37	8.8	3.9	15.7	6.8	35.2
川内川河川事務所		77	1.7	1.5	3.5	1.1	7.8
計			27.5	16.6	60.6	29.02	133.72

※1．平成21年4月1日現在員です。

※2．複数の地方公共団体に業務が跨っている組織については、人件費を関係各地方公共団体で按分して負担をお願いしているため、表中の人数は、当該組織の実際の職員数を関係地方公共団体で按分した人数を記載しています。なお、「河川関係全体職員数」は各組織の按分前の直轄河川関係にかかる全体職員数を記載しています。

（様式4）

平成21年度当初　宮崎県における業務取扱費等の具体的内容（河川関係）

庁費等による50万円以上の備品取得予定

（単位：千円）

本局名	備品名	主な仕様	負担基本額	負担額
九州地方整備局	国土交通省電子入札システム用機器※1	電子入札システム発注者Webサーバー式 電子入札応札者Webサーバー式 等	2,164	559

（単位：千円）

事務所名	備品名	主な仕様	負担基本額	負担額
該当無し				

注）負担基本額は、複数の地方公共団体に跨っている場合は、関係地方公共団体で按分した額を記載しています。

※1　国土交通省電子入札システム用機器は、入札手続きを電子的に行うために必要となるハードウェア及びソフトウェアからなる機器群を地方整備局等が共同で取得するものです。
　なお、国土交通省電子入札システム用機器の按分前の取得予定額は416,270千円です。

平成21年度当初　宮崎県における事業計画（道路関係）

（様式1）

沿道環境改善事業費（修繕）

（単位：千円）

路線名	箇所名	事業規模	全体事業費（億円）	負担基本額	平成２１年度当初								地方負担額	平成２１年度事業内容	備考
					工事費関係	工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業車両費	業務取扱費			
国道10号	―	―	―	119,863	113,149	107,144	6,000	0	0	0	5	6,714	53,938	・低騒音舗装　約0.9km：高鍋町持田地区、門川町加草地区　外	
計				119,863	113,149	107,144	6,000	0	0	0	5	6,714	53,938		

（注）　地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。

平成21年度当初　宮崎県における事業計画（道路関係）

（様式1）

無電柱化推進事業費

（単位：千円）

路線名	箇所名	事業規模	全体事業費（億円）	負担基本額	平成２１年度当初								地方負担額	平成２１年度事業内容	備考
					工事費関係	工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業車両費	業務取扱費			
国道10号	大工大橋地区（2）電線共同溝	L=0.64km	5.5	87,740	82,164	78,164	4,000	0	0	0	0	5,576	36,412	路面復旧工事完了	
国道10号	都北地区電線共同溝	L=1.94km	15.0	678,005	634,920	567,190	13,600	52,000	2,100	0	30	43,085	281,372	本体工事推進	
計				765,745	717,084	645,354	17,600	52,000	2,100	0	30	48,661	317,784		

（注）　地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。

平成21年度当初　宮崎県における事業計画（道路関係）

（様式1）

道路維持修繕費（維持）

（単位：千円）

路線名	箇所名	事業規模	全体事業費（億円）	負担基本額	平成２１年度当初								地方負担額	平成２１年度事業内容	備考
					工事費関係	工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業車両費	業務取扱費			
国道10号	延岡市北川町大字川内名地先～都城市平塚町平長谷地先	L=182.616km	―	464,636	438,374	289,115	129,600	1,000	16,440	0	2,219	26,262	209,086	・道路巡回（1回/日）、除草（1回/年）、路面清掃（3回/年） ・路面補修 ・構造物補修 ・交通安全施設修 ・維持作業車１台更新	
国道220号	県宮崎市橘通西地先～串間市高松地先	L=92.553km	―	233,347	218,519	156,949	50,400	0	9,360	0	1,810	14,828	105,006	・道路巡回（1回/日）、除草（1回/年）、路面清掃（3回/年） ・路面補修 ・構造物補修 ・交通安全施設修	
計				697,983	656,893	446,064	180,000	1,000	25,800	0	4,029	41,090	314,092		

（注）　地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。

平成21年度当初　宮崎県における事業計画（道路関係）

（様式1）

道路維持修繕費（修繕）

（単位：千円）

路線名	箇所名	事業規模	全体事業費（億円）	負担基本額	平成２１年度当初								地方負担額	平成２１年度事業内容	備考
					工事費関係	工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業車両費	業務取扱費			
国道10号	―	―	―	895,344	848,342	677,744	149,034	1,000	20,507	0	57	47,002	402,905	・橋梁補修１１橋：鉛橋（主桁・床版補修等）、松ヶ谷橋（床版補修）、尾谷橋（床版補修等）外 ・防災対策８カ所：北川地区防災対策等 ・舗装修繕１カ所：日向市大王地区修繕	
国道220号	―	―	―	1,342,075	1,256,792	1,002,413	230,123	15,000	9,225	0	31	85,283	603,934	・橋梁補修（堂園橋 等） ・防災対策４カ所：伊比井地区法面対策（落石崩壊対策）等	
計				2,237,419	2,105,134	1,680,157	379,157	16,000	29,732	0	88	132,285	1,006,839		

（注）　地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。

平成21年度当初　宮崎県における事業計画（道路関係）

（様式1）

交通安全施設等整備事業（一種）

（単位：千円）

路線名	箇所名	事業規模	全体事業費（億円）	負担基本額	平成２１年度当初								地方負担額	平成２１年度事業内容	備考
					工事費関係	工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業車両費	業務取扱費			
国道10号	―	―	―	952,941	896,639	601,294	178,985	103,000	13,326	0	34	56,302	317,647	・交差点改良2箇所：土々呂漁港入口交差点改良　他 ・付加車線設置1箇所：堀之内付加車線設置 ・歩道設置2.01km：永谷歩道整備　他 ・自歩道設置0.38km：持田自歩道整備 ・自転車道設置2.58km：橋通自転車道整備	
国道220号	―	―	―	225,270	210,955	10,941	83,015	112,000	4,988	0	11	14,315	75,090	・歩道設置0.99km：串間歩道整備　他	
計				1,178,211	1,107,594	612,235	262,000	215,000	18,314	0	45	70,617	392,737		

（注）　地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。

平成21年度当初　宮崎県における事業計画（道路関係）

（様式1）

交通安全施設等整備事業（二種）

（単位：千円）

路線名	箇所名	事業規模	全体事業費（億円）	負担基本額	平成２１年度当初								地方負担額	平成２１年度事業内容	備考
					工事費関係	工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業車両費	業務取扱費			
国道10号	―	―	―	314,268	298,003	261,554	36,440	0	0	0	9	16,265	157,134	道路照明、防護柵、道路標識、区画線、視線誘導標、情報提供装置（道路情報板）、情報収集装置（ITV）	
国道220号	―	―	―	154,186	144,387	122,819	21,560	0	0	0	8	9,799	77,093	防護柵、道路標識、情報提供装置（道路情報板）、情報収集装置（ITV）	
計				468,454	442,390	384,373	58,000	0	0	0	17	26,064	234,227		

（注）　地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。

平成21年度当初　宮崎県における事業計画（道路関係）

（様式1）

交通事故重点対策事業費（一種）

（単位：千円）

路線名	箇所名	事業規模	全体事業費（億円）	負担基本額	平成２１年度当初								地方負担額	平成２１年度事業内容	備考
					工事費関係	工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業車両費	業務取扱費			
国道10号	－	－	－	663,957	628,790	287,066	163,471	170,000	8,231	0	22	35,167	221,319	・視距改良1箇所：長井視距改良 ・交差点改良3箇所：加草交差点改良　他 ・自歩道設置1.48km：片瀬原自歩道整備　他 ・歩道設置2.11km：家床歩道整備他	
国道220号	－	－	－	36,994	34,643	3,440	30,529	0	672	0	2	2,351	12,331	・交差点改良1箇所：大束交差点改良	
計				700,951	663,433	290,506	194,000	170,000	8,903	0	24	37,518	233,650		

（注）　地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。

平成21年度当初　宮崎県における事業計画（道路関係）

（様式1）

交通事故重点対策事業費（二種）

（単位：千円）

路線名	箇所名	事業規模	全体事業費（億円）	負担基本額	平成２１年度当初								地方負担額	平成２１年度事業内容	備考
					工事費関係	工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業車両費	業務取扱費			
国道10号	―	―	―	132,696	125,302	66,297	59,000	0	0	0	5	7,394	66,348	道路照明、防護柵、区画線、視線誘導標	
計				132,696	125,302	66,297	59,000	0	0	0	5	7,394	66,348		

（注）　地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。

平成21年度当初　宮崎県における事業計画（道路関係）

（様式1）

地域連携推進事業費（新設）

（単位：千円）

路線名	箇所名	事業規模	全体事業費（億円）	負担基本額	平成２１年度当初								地方負担額	平成２１年度事業内容	備考
					工事費関係	工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業車両費	業務取扱費			
東九州自動車道	（清武～北郷）	L=19.0km	736	7,558,298	7,077,995	6,681,006	338,000	40,000	18,710	0	279	480,303	925,892	・調査推進：清武～北郷地区水文、地質調査 ・用地買収推進：宮崎市赤木地区、 北郷町宮崎地区 ・工事推進：赤木、猪八重地区改良、 鵜洲川橋（L=338m）下部工、 家一郷川橋（L=99m）上部工、 寺山二号橋（L=180m）上部工、 丸目トンネル（L=1,117m）、 芳ノ元トンネル（L=1,898m）、 猪八重トンネル（L=4,858m）、 年見第一トンネル（L=141m）、	
東九州自動車道	（北郷～日南）	L=9.0km	200	915,032	856,885	723,287	71,000	60,000	2,560	0	38	58,147	112,091	・調査推進：北郷～日南地区水文調査 ・用地買収推進：北郷町大藤地区、 日南市松水地区 ・工事推進：内之野川橋（L=95m）上部工 広渡川二号橋（L=265m）上部工	
東九州自動車道	（蒲江（大分県境）～北川）	L=26.2km	938	6,097,138	5,820,544	5,190,558	213,561	400,000	16,250	0	175	276,594	746,899	・調査推進：地下地区（埋蔵文化財調査） ・用地買収推進：家田地区、地下地区 ・工事推進：地下地区改良 中野内地区改良 熊野江地区改良 家田地区改良 家田第一橋（L=82m）上部工 家田第二橋（L=166m）上部工 北川橋（L=663m）上部工 陣が崎トンネル（L=1,504m） 古江トンネル（L=2,417m） 熊野江第二トンネル（L=1,084m） 須美江トンネル（L=1,297m） 家田第一トンネル（L=495m）	平成24年度 蒲江IC～北浦IC L=14.0km部分暫定供用予定
計				14,570,468	13,755,424	12,594,851	622,561	500,000	37,520	0	492	815,044	1,784,882		

（注）　地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。

平成21年度当初　宮崎県における事業計画（道路関係）

（様式1）

地域連携推進事業費（改築）

（単位：千円）

路線名	箇所名	事業規模	全体事業費（億円）	平成２１年度当初 負担基本額	工事費関係	工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業車両費	業務取扱費	地方負担額	平成２１年度事業内容	備考
国道10号	都城道路	L=7.7km	306	1,851,622	1,733,958	621,834	152,000	930,000	30,000	0	124	117,664	407,357	・調査推進：地質調査 ・用地買収推進：南横市、茶原、平塚、狐塚 中原、平長谷地区 ・工事推進：狐塚、中原、平長谷地区改良、 中原593号跨道橋（L=44m）上部工、 市道狐塚・平長谷線（L=38m）上部工	
国道10号	都城道路（Ⅱ期）	L=5.7km	160	42,714	40,000	0	40,000	0	0	0	0	2,714	9,397	・調査推進：１工区道路予備設計	
国道10号	新富バイパス	L=4.8km	162	814,927	763,142	595,429	52,660	100,000	15,000	0	53	51,785	179,284	・調査推進：大淵地区、下田島地区水文調査 ・用地買収推進：新富町田中、大淵地区 ・工事推進：田中、大淵地区改良、 日向大橋（L=572m）下部工	平成21年度　田中地区 L=0.8km部分供用予定
国道10号	延岡道路	L=20.6km	1,187	5,792,001	5,529,248	5,352,848	92,000	70,000	14,095	0	305	262,753	1,274,240	・調査推進：北川～延岡地区水文調査 ・用地買収推進：長井、須佐、大峡、 桜ヶ丘地区 ・工事推進：須佐、差木野、大峡、桜ヶ丘、 宇和田、松山、小峰、天下 長井地区改良 北川第二橋（L=472m）下部工、 祝子川橋（L=126m）上部工、 行縢川橋（L=379m）上部工、 北川第一橋（L=594m）上部工 北川第一橋（L=594m）下部工、 小峰高架橋（L=304m）上部工、 祝子トンネル（L=1,925m）、 宇和田トンネル（L=1,504m） 差木野第一トンネル（L=934m） 差木野第二トンネル（L=704m）、 大峡トンネル（L=1,141m）	平成24年度 北川IC～延岡JCT・IC L=12.8km部分暫定供用予定 （全線供用）
国道10号	門川日向拡幅	L=12.8km	314	351,228	335,295	13,143	13,623	300,000	8,507	0	22	15,933	77,270	・調査推進：財光寺地区用地調査 ・用地買収推進：財光寺地区 ・工事推進：塩見大橋終点側 ～長江交差点付近改良	平成21年度 新生町交差点付近 L=0.4km部分供用予定
国道218号	高千穂日之影道路	L=5.7km	202	87,807	83,824	0	83,568	0	251	0	5	3,983	19,318	・調査着手：路線測量、地質調査	
国道218号	北方延岡道路	L=13.1km	405	531,220	503,112	158,000	170,568	173,000	1,511	0	33	28,108	116,868	・調査推進：南久保山地区埋蔵文化 財調査、跨道橋詳細 設計、函渠設計、電機 設備設計、水文調査 ・用地買収推進：蔵田、南久保山地区 ・工事着手：南久保山地区	
計				9,471,519	8,988,579	6,741,254	604,419	1,573,000	69,364	0	542	482,940	2,083,734		

（注）　地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。

（様式１）

平成21年度当初　宮崎県における事業計画（道路関係）

道路維持修繕費（建設機械）

（単位：千円）

路線名	箇所名	事業規模	全体事業費（億円）	負担基本額	平成２１年度当初								地方負担額	平成２１年度事業内容	備考
					工事費関係	工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業車両費	業務取扱費			
国道10号	延岡市北川町大字川内名地先～都城市平塚町平長谷地先	L=182.616km	―	20,729	15,643	1,173	0	0	2,248	0	12,222	5,086	9,328	維持作業車１台更新、建設機械定期点検・修繕	
国道220号	県宮崎市橘通西地先～串間市高松地先	L=92.553km	―	10,558	7,967	594	0	0	1,259	0	6,114	2,591	4,751	建設機械定期点検・修繕	
計				31,287	23,610	1,767	0	0	3,507	0	18,336	7,677	14,079		

（注）　地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。

平成21年度当初　宮崎県における業務取扱費の具体的内容(道路関係)　　(様式2)

車両費

(単位:千円)

支弁内容	負担基本額	地方負担額
車両管理業務委託　対象合計車両　9．3台 宮崎河川国道事務所車両管理業務委託　対象車両　5．0台(5台のうち) 延岡河川国道事務所車両管理業務委託　対象車両　4．0台(4台のうち) 九州技術事務所車両管理業務委託　対象車両　0．3台(2台のうち)	56,390	12,191
車両の補修等(点検、自賠責含みます。)　9．3台 宮崎河川国道事務所車両の補修等　5．0台(5台のうち) 延岡河川国道事務所車両の補修等　4．0台(4台のうち) 九州技術事務所車両の補修等　0．3台(2台のうち)	13,568	2,964
車両費　合計	69,958	15,155

注)　車両の補修等には点検、自賠責、車両のリース及びレンタル等を含みます。(表示の台数は保有車両の台数です。)

広報費

(単位:千円)

支弁内容	負担基本額	地方負担額
国道10号の工事に伴う通行規制等に関する情報発信 ・延岡道路の土地収用法に関する周知(新聞広告)　等	4,506	961
国道10号、国道218号、国道220号等の事業パンフレット等の資料作成 ・宮崎河川国道事務所管内の事業概要作成 ・延岡河川国道事務所管内の事業概要作成 ・高千穂日之影道路の事業進捗に関するパンフレット　等	6,873	1,461
国道10号、国道218号、国道220号に関する事業説明会等の会場経費 ・特車説明会の会場借上費 ・北方延岡道路の起工式の会場設営・運営	1,297	261
その他 ・東九州自動車道の目標宣言看板の更新　等	685	138
広報費　合計	13,361	2,821

平成21年度当初　宮崎県における業務取扱費の具体的内容（道路関係）　（様式3）

職階別職員数

組織名	部名	道路関係全体職員数	管理職	補佐等	係長等	係員等	計
国土技術政策総合研究所		30			0.4	0.1	0.5
九州地方整備局	総務部	5		0.1	0.2	0.3	0.6
	企画部	17		0.9	1.0	0.6	2.5
	用地部	8		0.5	0.5	0.2	1.2
	道路部	45		1.2	2.1	3.2	6.5
九州技術事務所		22	0.9	0.9	1.3	0.1	3.2
宮崎河川国道事務所		71	13.0	17.0	30.0	11.0	71.0
延岡河川国道事務所		42	7.0	4.0	19.0	12.0	42.0
計			20.9	24.6	54.5	27.5	127.5

※1. 平成21年4月1日現在員です。

※2. 複数の地方公共団体に業務が跨っている組織については、人件費を関係各地方公共団体で按分して負担をお願いしているため、表中の人数は、当該組織の実際の職員数を関係地方公共団体で按分した人数を記載しています。なお、「道路関係全体職員数」は各組織の按分前の直轄道路関係にかかる全体職員数を記載しています。

（様式4）

平成21年度当初　宮崎県における業務取扱費の具体的内容（道路関係）

庁費等による50万円以上の備品取得予定

（単位：千円）

本局名	備品名	主な仕様	負担基本額	負担額
地方整備局等が共同で取得※1	国土交通省電子入札システム用機器	ハードウェア及びソフトウェアからなる機器群	2,877	619

（単位：千円）

事務所名	備品名	主な仕様	負担基本額	負担額
	該当なし			

注）負担基本額は、複数の地方公共団体に跨っている場合は、関係地方公共団体で按分した額を記載しています。

※1　国土交通省電子入札システム用機器は、入札手続きを電子的に行うために必要となるハードウェア及びソフトウェアからなる機器群を地方整備局等が共同で取得するものです。
なお、国土交通省電子入札システム用機器の按分前の取得予定額は416,270千円です。

（様式１）

平成21年度当初　細島港（港湾管理者：宮崎県）における事業計画　（港湾関係）

港湾事業費：細島港改修費

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費（億円）	負担基本額	平成２１年度当初								地方負担額	平成２１年度事業内容	備考
					工事費関係	工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業車両費	業務取扱費			
港湾事業費				[30,370]								[30,370]			
細島港改修費	外港地区														
	南沖防波堤	L＝600m	400	(120,000) 1,470,660	(120,000) 1,315,524	(120,000) 1,054,954	(0) 33,547	(0) 222,593	(0) 4,230	(0) 0	(0) 200	(0) 155,136	(54,000) 661,797	基礎捨石 44,000m3、ケーソン製作 1函 消波ブロック製作 160個、消波ブロック据付 678個 被覆ブロック製作 39個	平成28年度供用開始予定
	未開発補正												(△ 11,220) △ 137,506		
計			400	(120,000) 1,470,660	(120,000) 1,315,524	(120,000) 1,054,954	(0) 33,547	(0) 222,593	(0) 4,230	(0) 0	(0) 200	(0) 155,136	(42,780) 524,291		

(　　)書きは平成20年度国債の平成21年度支出分で内数
[　　]書きは国費10割諸費（業務取扱費）で外数
（注）　事業費のうち負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。

（様式2）

平成21年度当初　細島港（港湾管理者：宮崎県）における業務取扱費の具体的内容（港湾関係）

車両費　（単位:千円）

支弁内容	負担基本額	地方負担額
車両管理業務委託　対象合計車両　1．39台 宮崎港湾・空港整備事務所車両管理業務委託　対象車両1．36台（2台のうち） 本局車両管理業務委託　対象車両0．03台（1台のうち）	2,299	820
車両の補修等　1．44台 宮崎港湾・空港整備事務所車両の補修等　1．38台（2台のうち） 本局車両の補修等　0．03台（1台のうち） 下関港湾空港技術調査事務所車両の補修等　0．03台（1台のうち）	62	22
車両費合計	2,361	842

注）車両の補修等には点検、自賠責等を含みます。

広報費　（単位:千円）

支弁内容	負担基本額	地方負担額
細島港の事業に関する情報発信 ・細島港の事業に関する周知（ホームページ）　等	712	254
細島港の事業パンフレット等の資料作成 ・細島港の事業概要 ・細島港の事業説明に関する資料　等	1,660	592
広報費合計	2,372	846

（様式3）

平成21年度当初　細島港（港湾管理者：宮崎県）における業務取扱費の具体的内容（港湾関係）

職階別職員数

組織名	部名	港湾空港関係全体職員数	管理職	補佐等	係長等	係員等	計
国土技術政策総合研究所		14	0.019		0.056	0.012	0.087
九州地方整備局	港湾空港部	42	0.033	0.293	0.521	0.488	1.335
下関港湾空港技術調査事務所		28	0.228	0.065	0.423	0.195	0.9110
宮崎港湾・空港整備事務所		21	3.224	0.645	4.514	1.934	10.317
計		105	3.504	1.003	5.514	2.629	12.650

※1．平成21年4月1日現在員です。

※2．複数の地方公共団体（管理者）に業務が跨っている組織については、人件費を関係各地方公共団体（管理者）で按分して負担をお願いしているため、表中の人数は、当該組織の実際の職員数を関係地方公共団体（管理者）で按分した人数を記載しています。なお、「港湾空港関係全体職員数」は各組織の按分前の直轄港湾空港関係にかかる全体職員数を記載しています。

（様式4）

平成21年度当初　細島港（港湾管理者：宮崎県）における業務取扱費の具体的内容（港湾関係）

庁費等による50万円以上の備品取得予定

（単位：千円）

本局名	備品名	主な仕様	負担基本額	負担額
地方整備局等が共同で取得※1	国土交通省電子入札システム用機器	ハードウェア及びソフトウェアからなる機器群	103	37

（単位：千円）

事務所名	備品名	主な仕様	負担基本額	負担額
該当なし				

注）負担基本額は、複数の地方公共団体（管理者）に跨っている場合は、関係地方公共団体（管理者）で按分した額を記載しています。

※1　国土交通省電子入札システム用機器は、入札手続きを電子的に行うために必要となるハードウェア及びソフトウェアからなる機器群を地方整備局等が共同で取得するものです。
なお、国土交通省電子入札システム用機器の按分前の取得予定額は416,270千円です。

（様式１）

平成21年度当初　宮崎港（港湾管理者：宮崎県）における事業計画　（港湾関係）

港湾事業費：宮崎港改修費

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費（億円）	負担基本額	平成２１年度当初 工事費関係	工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業車両費	業務取扱費	地方負担額	平成２１年度事業内容	備考
港湾事業費				[13,790]								[13,790]			
宮崎港改修費	東地区														
	南防波堤	L＝2,550m	552	196,063	175,644	156,470	14,958	1,000	3,216	0	0	20,419	88,228	消波ブロック製作 107個	
	南防波堤(改良)	L＝520m	9	235,275	210,773	204,322	5,350	0	1,101	0	0	24,502	105,874	消波ブロック製作 185個 消波ブロック撤去 370個、据付 555個	平成23年度完成予定
	西地区														
	航路（－9m）	V=290千m3	12	254,882	228,338	217,349	9,796	0	1,193	0	0	26,544	114,697	グラブ浚渫 57,000m3	平成23年度完成予定
	未開発補正												△ 64,162		
計			573	686,220	614,755	578,141	30,104	1,000	5,510	0	0	71,465	244,637		

[　　]書きは国費10割諸費（業務取扱費）で外数

（注）　事業費のうち負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。

（様式2）

平成21年度当初　宮崎港（港湾管理者：宮崎県）における業務取扱費の具体的内容（港湾関係）

車両費　（単位:千円）

支弁内容	負担基本額	地方負担額
車両管理業務委託　対象合計車両　0．66台 宮崎港湾・空港整備事務所車両管理業務委託　対象車両0．64台（2台のうち） 本局車両管理業務委託　対象車両0．02台（1台のうち）	1,060	378
車両の補修等　0．66台 宮崎港湾・空港整備事務所車両の補修等　0．62台（2台のうち） 本局車両の補修等　0．02台（1台のうち） 下関港湾空港技術調査事務所車両の補修等　0．02台（1台のうち）	28	10
車両費合計	1,088	388

注）車両の補修等には点検、自賠責等を含みます。

広報費　（単位:千円）

支弁内容	負担基本額	地方負担額
宮崎港の事業に関する情報発信 ・宮崎港の事業に関する周知（ホームページ）　等	383	136
宮崎港の事業パンフレット等の資料作成 ・宮崎港の事業概要 ・宮崎港の事業説明に関する資料　等	601	215
その他 ・宮崎港の現場見学会　等	109	39
広報費合計	1,093	390

（様式3）

平成21年度当初　宮崎港（港湾管理者：宮崎県）における業務取扱費の具体的内容（港湾関係）

職階別職員数

組織名	部名	港湾空港関係全体職員数	管理職	補佐等	係長等	係員等	計
国土技術政策総合研究所		14	0.009		0.026	0.006	0.041
九州地方整備局	港湾空港部	42	0.015	0.137	0.243	0.228	0.623
下関港湾空港技術調査事務所		28	0.106	0.030	0.197	0.091	0.424
宮崎港湾・空港整備事務所		21	1.505	0.301	2.106	0.903	4.815
計		105	1.635	0.468	2.572	1.228	5.903

※1．平成21年4月1日現在員です。

※2．複数の地方公共団体（管理者）に業務が跨っている組織については、人件費を関係各地方公共団体（管理者）で按分して負担をお願いしているため、表中の人数は、当該組織の実際の職員数を関係地方公共団体（管理者）で按分した人数を記載しています。なお、「港湾空港関係全体職員数」は各組織の按分前の直轄港湾空港関係にかかる全体職員数を記載しています。

（様式4）

平成21年度当初　宮崎港（港湾管理者：宮崎県）における業務取扱費の具体的内容（港湾関係）

庁費等による50万円以上の備品取得予定

（単位：千円）

本局名	備品名	主な仕様	負担基本額	負担額
地方整備局等が共同で取得※1	国土交通省電子入札システム用機器	ハードウェア及びソフトウェアからなる機器群	47	17

（単位：千円）

事務所名	備品名	主な仕様	負担基本額	負担額
該当なし				

注）負担基本額は、複数の地方公共団体（管理者）に跨っている場合は、関係地方公共団体（管理者）で按分した額を記載しています。

※1　国土交通省電子入札システム用機器は、入札手続きを電子的に行うために必要となるハードウェア及びソフトウェアからなる機器群を地方整備局等が共同で取得するものです。
なお、国土交通省電子入札システム用機器の按分前の取得予定額は416,270千円です。

平成２１年度当初 宮崎空港（宮崎県）における事業計画（空港関係）

（様式１）

空港整備事業費

（単位：千円）

空港名	費目名	平成21年度当初 負担基本額	工事費関係 工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	業務取扱費	地方負担額	平成２１年度事業内容	備考
宮崎	用地造成	495,297	399,532	44,351	0	750	0	0	170	50,494	108,965	護岸工、雑工事	
	照明施設	41,026	39,781	1,000	0	0	0	0	0	245	9,026	滑走路誤進入対策及びエプロン灯耐震調査等	
	電源施設	3,910	0	3,884	0	0	0	0	0	26	860	滑走路誤進入対策及び航空灯火用電源装置改良等	
計		540,233	439,313	49,235	0	750	0	0	170	50,765	118,851		

（注） 事業費のうち負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。

様式－2

平成21年度当初　宮崎県における業務取扱費等の具体的内容（空港関係）

車両費　（単位:千円）

支弁内容	負担基本額	地方負担額
全車両の補修等　0．1台 宮崎港湾・空港整備事務所車両の補修等　0．1台（1台のうち）	17	4
車両費合計	17	4

注）車両の補修等には点検、自賠責等を含みます。

広報費　（単位:千円）

支弁内容	負担基本額	地方負担額
宮崎空港の事業に関する情報発信 ・宮崎空港の事業に関する周知（ホームページ）　等	480	106
宮崎空港の事業パンフレット等の資料作成 ・宮崎空港の事業概要　等	725	159
広報費合計	1,205	265

様式－3

平成21年度当初　宮崎県における業務取扱費の具体的内容（空港関係）

職階別職員数

組織名	部名	港湾空港関係全体職員数	管理職	補佐等	係長等	係員等	計
国土技術政策総合研究所		14	0.006		0.019	0.004	0.029
九州地方整備局	港湾空港部	42	0.001	0.011	0.019	0.018	0.049
大阪航空局	保安部航空灯火・電気技術課	2			0.022		0.022
下関港湾空港技術調査事務所		28	0.008	0.002	0.015	0.007	0.032
宮崎港湾・空港整備事務所		21		1	4		5
計		107	0.015	1.013	4.075	0.029	5.132

※1．21年4月1日現在員です。

※2．複数の地方公共団体に業務が跨っている組織については、人件費を関係各地方公共団体で按分して負担をお願いしているため、表中の人数は、当該組織の実際の職員数を関係地方公共団体で按分した人数を記載しています。なお、「港湾空港関係全体職員数」は各組織の按分前の直轄港湾空港関係にかかる全体職員数を記載しています。

様式－4

平成21年度当初　宮崎県における業務取扱費の具体的内容（空港関係）

庁費等による50万円以上の備品取得予定

（単位：千円）

本局名	備品名	主な仕様	負担基本額	負担額
地方整備局等が共同で取得※1	国土交通省電子入札システム用機器	ハードウェア及びソフトウェアからなる機器群	43	9

（単位：千円）

事務所名	備品名	主な仕様	負担基本額	負担額
該当なし				

注）負担基本額は、複数の地方公共団体に跨っている場合は、関係地方公共団体で按分した額を記載しています。

※1　国土交通省電子入札システム用機器は、入札手続きを電子的に行うために必要となるハードウェア及びソフトウェアからなる機器群を地方整備局等が共同で取得するものです。
なお、国土交通省電子入札システム用機器の按分前の取得予定額は416,270千円です。